

全社協

Action Report

第 308 号

2026（令和 8）年 3 月 2 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



特集

- 地域支え合いセンターの役割と機能について協議
～ 生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議の開催
- 社協の被災地支援や社協職員の応援派遣について協議
～ 災害ボランティアセンター担当者連絡会議の開催

事業ピックアップ

- 令和 7 年度 全国厚生事業団体連絡協議会研究会議を開催

全社協 3 月日程

社会保障・福祉政策情報

全社協の月刊誌（生活と福祉）

特 集

● 地域支え合いセンターの役割と機能について協議

～ 生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議の開催

全社協では2月5日、都内にて生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議（以下、会議）を開催しました（会場参加およびオンライン参加のハイブリッド形式）。当日は、都道府県・市区町村の社協や行政の職員のほか、厚生労働省や内閣府の職員も含め200名を超える参加がありました。

「地域支え合いセンターの役割と機能を考える～災害ケースマネジメントの視点を踏まえた生活支援相談活動～」をテーマに、大規模災害で長期化する被災者への支援において、災害ケースマネジメントの視点から被災者の生活支援を行う地域支え合いセンター（以下、センター）や生活支援相談員の支援のあり方等について考えることを趣旨としています。

会議では最初に、本会・全国災害福祉支援センターより「社協における災害支援」として、昨（2025）年7月に改正された災害法制の内容や、災害救助として新たに追加された「福祉サービス」の要となる DWAT（災害派遣福祉チーム）の活動の現状、社協における災害福祉支援センターの設置の必要性等について説明しました。

その後、「社協における災害支援とは～島事例から考える～」と題して大島町社協（東京都）から、台風による災害発生時の島民に対する丁寧なニーズ把握やつながりづくりを行った事例が紹介されました。

休憩を挟み、2つのパネルディスカッションが行われました。第1部のテーマは「地域支え合いセンターの役割と機能を考える」で、パネリストとして、令和6年、7年にセンターを立ち上げた山形県戸沢村、大分県大分市、および熊本県の社協職員が登壇しました。

戸沢村社協からは、令和6年7月25日からの大雨では特定非常災害の指定を受けられず、人件費確保に苦慮しながらも、外部からの運営支援を受けつつ、初めてのセンター運営に対応した事例が報告されました。大分市社協からは大規模火災（2025年11月）における、センターの設置を見据えた災害ボランティアセンターの活動、本年2月に開設されたセンターの現状と課題について報告がありました。熊本県社協からは、近年の相次ぐ災害のなかで継続的に県センターを設置してきた経験と、県内市町村社協が設置するセンターを広域的な視点から後方支援する県センターの役割について説明されました。

第2部のテーマ「なぜ災害時に“災害ケースマネジメント”を実施すべきなのか」について、登壇いただいた厚生労働省、内閣府から説明がありました。

厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 吉川 貴士 課長補佐からは、被災者への見守り・相談支援にかかる各種事業(DWAT による支援、被災高齢者等把握事業、被災者見守り・相談支援事業等)の切れ目のない、有機的な事業連携の必要性や、被災者に負担をかけないニーズ把握のための調査票等の取り組みのほか、令和6年能登半島地震における被災者見守り支援の事例について紹介がありました。

内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官付 木村 圭祐 参事官補佐からは、被災者の自立・生活再建のできるだけ早い実現や、地域社会の活力維持のために災害ケースマネジメントが必要であること、被災者支援で重要な「直接話を聞く」、「情報の集約」、「課題を関係者につなぐ」という三点における内閣府としての取り組みや、令和8年度予算について説明がありました。

その後の意見交換では、災害法制の改正の趣旨や、災害ケースマネジメントを進めていくための国としての取り組みの方向性等が話し合われました。

最後に、吉川補佐より「防災と福祉との連携は過渡期にあり、その意識づけを進めていく」との発言があり、木村参事官補佐より竜巻被害を受けた静岡県牧之原市(2025年9月)で、さまざまな関係者が連携して被災者の相談にあたった事例が紹介されました。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】

● 社協の被災地支援や社協職員の応援派遣について協議

～ 災害ボランティアセンター担当者連絡会議の開催

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター(以下、センター)では、2月6日、都内にて都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議(以下、連絡会議)を開催しました(会場参加およびオンライン参加のハイブリッド形式)。

昨年5月に災害対策基本法および災害救助法が改正され、国による災害対応の強化や被災者支援の充実、インフラ復旧・復興の迅速化などがめざされることとなりました。

社協関係者においては、とくに災害救助法の「救助」の種類に「福祉サービスの提供」が追加されたことが大きな成果であり、今後、災害に備えた福祉支援体制を官民連携でどう構築していくか、平時からの取り組みを含めて協議が進められているところです。

連絡会議では、災害救助法の改正や災害ケースマネジメントについてセンターより説明を行ったのち、「DWATを活かしたニーズ把握と必要性について」をテーマにパネルディスカッションを行いました。本年度に発生した災害におけるDWAT(災害派遣福祉チーム)の活動や社協の被災者支援の状況について、熊本県、静岡県、東京都、大分県の各社協から報告が行われ、DWATと連携した社協の被災者支援活動について意見交換を行いました。

午後のプログラムでは、本年度に検討会を立ち上げて議論を進めてきた社協の応援派遣スキームについて、「社協の応援派遣スキーム」検討会 渡辺 誠一 委員長(福島県社協 地域福祉部長)より報告書の案を説明しました。続くグループ討議では、報告書案について、ブロックに分かれて意見交換を行いました。

報告書では災害時、被災した市区町村社協に都道府県社協が支援に入れるよう、ブロックを単位として被災県社協に社協職員が応援に入ることを提案しています。災害ボランティアセンターの運営に対する支援だけでなく、市区町村社協を支援する都道府県社協を支援するという提案に対し大きな異議を唱える意見はないものの、ブロック幹事県の役割や応援に入る社協職員に求められるスキルなどについて意見が出されました。

報告書については、今後ブロックごとに都道府県・指定都市社協からの意見を集約したうえで、災害対応ブロック幹事県・市社協会議にて協議、決定する予定にしています。

【地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター TEL.03-3581-4656】

● 令和7年度 全国厚生事業団体連絡協議会研究会議を開催

全国厚生事業団体連絡協議会(大西 豊美 会長/以下、厚生協)は、1月22日、23日の2日間、全社協 灘尾ホール等において、令和7年度全国厚生事業団体連絡協議会研究会議を開催しました。厚生協の構成4団体から合計104名、また、今回は「アジア社会福祉従事者研修」の研修生3名の参加を得ました。

構成団体…全国救護施設協議会、全国更宿施設連絡協議会、
全国身体障害者福祉施設協議会、全国女性自立支援施設等連絡協議会

大会初日は、厚生労働省社会・援護局 地域福祉課女性支援室 服部 剛 室長補佐より「困難な問題を抱える女性への支援～女性支援事業の現状・課題と今後の取組について」をテーマに、また、同保護課保護事業室 成瀬 拓 室長補佐より「生活保護行政の動向について」をテーマとした行政説明がありました。

続く基調報告では、4つの構成団体から各団体を取り巻く動向や、本年度の取り組み、今後の課題などについて報告があり、それぞれの現況や課題意識などの共有を行いました。

初日の最後のプログラムでは、「2040年に向けた提供体制と福祉事業のマネジメント」をテーマに、早稲田大学 松原 由美 教授による講義が行われました。

松原教授からは、日本における社会保障の実態について国際比較を交えながらの解説のほか、厚生事業関係施設を含めた福祉施設は、2040年に向けた福祉事業マネジメントとして、地域の一員となりまちづくりに取り組んでいくことが重要であることの示唆がありました。参加者1人ひとりが、自施設の強みや課題を振り返り、今後取り組むべき内容を考える機会となりました。

第2日は、3つのテーマの分科会を行いました。「利用者への個別支援と困難な訴えへの対応」、「災害への対応(BCP含む)を考える」の各分科会では、実践報告のあと4団体からの参加者が混合のグループに分かれ、活発に意見交換が行われました。

また、「困難な問題を抱える女性への支援」の分科会では、東京都立大学 長沼 葉月 教授より、逆境体験や暴力被害等により困難さを有する利用者への支援ツール「あなたの歩み」(厚生協作成 2011年)を踏まえた講義とワークセッションが展開されました。いずれの分科会もすべての参加者が積極的に参加し、さまざまな施設種別間で支援ノウハウの情報交換や問題意識の共有など、連絡協議会ならではの有意義な学びの場となりました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

全社協 3月日程

開催日	会議名	会場	担当部
2日	全国社会福祉協議会 正副会長会議	会議室	総務部
2日	「広がれボランティアの輪」連絡会議 2025年度 第2回常任幹事会	オンライン	地域福祉部
2～3日	災害福祉支援ネットワーク中央センター 令和7年度 DWAT 初動チーム研修	TKP 新橋カンファ レンスセンター	総務部
3日	全国社会福祉協議会 監事会	会議室	総務部
3日	全国身体障害者施設協議会 第38回経営セミナー	灘尾ホール	高年・障害福祉部
4日	令和7年度 第2回 都道府県・指定都市社協の経営に関する委員会	会議室	政策企画部
4日	全国社会就労センター協議会 全国ナイスハートバザール 2025 in 三笑(みえ)	三重県庁	高年・障害福祉部
9日	福祉サービスの質の向上推進委員会 第2回 常任委員会	オンライン併用	政策企画部
10日	全国社会福祉協議会 理事会	灘尾ホール	総務部
11日	全国ホームヘルパー協議会 令和7年度 ホームヘルプの質を高める研修会	会議室	地域福祉部
11日	令和7年度 生活福祉資金業務システム運営委員会	オンライン	地域福祉部
12日	任意後見・補助・補佐等の相談体制強化・広報啓発 事業 令和7年度「K-ねっと全国セミナー」	オンライン	地域福祉部
16日	福祉サービスの質の向上推進委員会 第4回 共通準等部会	会議室	政策企画部
16日	令和7年度 第2回 生活福祉資金貸付事業 オンライン情報交換会	オンライン	地域福祉部
16日	「子ども子育て世帯の支援強化に向けた社協と学校 等との連携」オンライン学習会	オンライン	地域福祉部
16日	「広がれボランティアの輪」連絡会議 勉強会	会議室	地域福祉部
17日	障害関係団体連絡協議会 令和7年度 第2回障連協セミナー	会議室	高年・障害福祉部

開催日	会議名	会場	担当部
17日	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 令和7年度 全国地域包括・在宅介護支援センター 研修会	オンライン	高年・障害福祉部
17日	防災ボランティアセンター設置・運営訓練	灘尾ホール	地域福祉部
23日	生活福祉資金のデジタル化に関する部・課・所長 会議	オンライン	地域福祉部
24日	令和7年度 第2回 中央福祉人材センター運営委員会	会議室	中央福祉人材センター
26日	全国社会福祉協議会 評議員会	灘尾ホール	総務部
26日	令和7年度 第2回 全国退所児童等支援事業連絡会	オンライン	児童福祉部
26日	令和7年度 生活支援コーディネーター研究協議会	オンライン	地域福祉部

【種別協議会等 総会日程】

種別協議会等	開催日	担当部
全国社会福祉法人経営青年会	3月3日	法人振興部
全国身体障害者施設協議会	3月4日	高年・障害福祉部
全国民生委員児童委員連合会	3月5日、6日	民生部
地域福祉推進委員会	3月6日	地域福祉部
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会	3月6日	高年・障害福祉部
全国ホームヘルパー協議会	3月10日	地域福祉部
全国社会福祉法人経営者協議会	3月10日	法人振興部
全国福祉医療施設協議会	3月11日	法人振興部
日本福祉施設士会	3月11日	法人振興部

社会保障・福祉政策情報 (2月5日から2月19日)

詳細につきましては、全社協・政策委員会
サイト内「[社会保障・福祉政策の動向と対応](#)」
をご覧ください。

■ [【こども家庭庁】一時保護委託者の登録等に関する基準案（仮称）に関する意見募集](#)【2月5日】

2025年改正児童福祉法による「登録一時保護委託者」制度創設に向けた、入所児童の権利擁護や従事職員、支援体制、設備等の最低基準案に関するパブリックコメント(3月6日まで)。関連して、児童福祉法施行規則改正案や同法施行令改正案等に関する意見募集もそれぞれ行われている。

■ [【厚労省】今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会報告書](#)【2月6日】

障害者雇用の「数」の確保の優先化や「障害者雇用ビジネス」利用の増加を背景に、障害者雇用の「質」の向上に向け、「ビジネス」や「質」に関するそれぞれのガイドライン創設を提起。また、障害者雇用の伸び悩みが課題とされ、手帳未取得者や就労継続支援A型利用者の位置づけなど障害者雇用率制度のあり方検討結果がとりまとめられた。

■ [【法務省】法制審議会 成年後見制度の改正を答申](#)【2月12日】

法定後見制度をめぐる主な答申内容として、現行の3類型のうち「後見」と「保佐」を廃止し「補助」に一本化することや、本人の判断能力に応じて必要な範囲での制度利用、また不要になった時の制度終了を可能にする仕組みがある。さらに、補助人が利用者の意向を尊重して職務にあたることを明確にする規定が盛り込まれた。

■ [【厚労省】令和8年度障害福祉サービス等報酬改定に伴う関係告示の一部改正に関する意見募集](#)【2月18日】

処遇改善加算による賃上げを実施し加算の対象となる職種・サービスを拡充する一方で、就労継続支援B型など4サービスにおける新規事業所について基本報酬を1年間引き下げる等の報酬改定案に関するパブリックコメント(3月19日11時まで)。

■ [【こども家庭庁】こども家庭審議会 こどものケアニーズに応じた支援の在り方に関する専門委員会（第3回）](#)【2月19日】

支援のあり方検討の土台として、社会的養護における「ケアニーズ」について、「安全・安心を補償・保障され、健やかな成長発達の過程を歩むために必要なこと」との定義づけが行われた。また、アセスメントのあり方を中心に協議が行われた。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した月刊誌最新号の特集をご案内します。

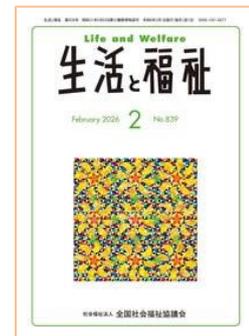
<月刊誌>

●『生活と福祉』2月号

特集：「令和8年度 社会福祉関係予算案の概要」

令和8年度の国の予算案(2025年12月26日閣議決定)のうち、厚生労働省社会・援護局(社会)、障害保健福祉部、老健局ならびに、こども家庭庁関係の主要事項を掲載します。

(2月20日発売 定価460円—税込—)



↑画像をクリックすると
試し読みできます。

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。